

7 米国の高等教育における学生調査とIRの拡大する役割

Jilian Kinzie

(インディアナ大学中等後教育研究センター)

訳：江原 昭博(早稲田大学大学院)

1. 学生調査とIRの拡大する役割の文脈

まず学生調査とIRの拡大する役割の背景の説明から論考を進める。アカウントビリティはアメリカの高等教育システムにおいて受けが良い言葉である。一般にアカウントビリティという言葉は、カレッジや大学が最も合理的な費用で可能な限り良い教育を生み出すために、効率的かつ効果的な方法で学内資産を活用する責任を持つことに関して使用される。しかしながら非営利教育機関においては、アカウントビリティはそれほど重要性を持たない概念である。アカウントビリティ対策や、利益を重視するビジネス社会では当たり前である「収益」の観点などは、カレッジや大学において伝統的に欠落している。事実、アメリカのカレッジや大学には、ほとんどの教育機関がその年の資金運用の説明ができないのに対し、全ての教育機関が次の年にはより多くの予算を求めることには多くの批判が集まっている。著名な高等教育研究者である Howard Bowen が数十年前に皮肉たっぷりで指摘しているところによると、カレッジや大学というものは、ともかく集められるだけの資金を集め、そしてそれを使い果たすものだ (Bowen 1980, 1996)。

学費の高騰と州の予算や連邦の経済助成の減少という昨今の状況下、投下された経費に関するアカウントビリティを果たすことは高等教育にとって避けられない問題である。しかし過去25年間にカレッジや大学に対してより重要な影響を与えたアカウントビリティは、教育効果に関するものだった。今回ここで取り上げたいトピックは、教育効果を評価し教育改革を推進するための学生調査の激増と、教育機関の教育効果を検査する構造としてのIRの機能である。この二つのトピックは、相互に絡み合いながら、教育効果に関するアカウントビリティの問題を取り巻いている。

基本的なレベルでは、IRの目的の一つは、資金がどれほど効果的に使用されたかを測定することだ。このことは、効果の測定基準を作るために経済的データと教育活動の情報をあわせることに焦点を置くことを意味する。高等教育機関は、学生の単位登録時間毎費用、学生の単位登録時間毎教室面積、学生数あたりの教員数などを使用することが典型的だ。こうした種類の尺度の使用は、特に公立のカレッジや大学においての使用は、高等教育におけるアカウントビリティの導入を促進するために行われてきた。

アメリカの地域アクレディテーション団体による教育機関の適格認定は、従来より最も重要なアカウントビリティ尺度の一つとなっている。アクレディテーションのために集積され報告される大量のデータは、約五年から十年ごとに作成される自己点検報告書(セルフ・スタディ・レポート)に掲載される。地域アクレディテーションと専門アクレディテーションの基準は、学生の学習と効果的な教育に関連する尺度をより多く含める方向に成長してきた。

1980年代、アメリカの公立高等教育では、結果に対するアカウントビリティに関して新しい言辭が用いられるようになってきた。国立高等教育経営制度センター(NCHEMS)ディレクターの Peter Ewell によ

ると、この80年代の動きに先立って、公的資金が適切に運用されること、また投下された経費に応じて高等教育の予測される恩恵が公正に分配されることを保証することを主たる目的として高等教育のアカウントビリティを保証する制度というものが設計された。このようなインプット重視のアカウントビリティの考え方とは対照的に、結果に対するアカウントビリティは、幼稚園から中等教育に至る通称「K-12」教育制度の失敗という大衆の認識と、その結果としてまき上がった高等教育への政治的注目に刺激された比較的新しい考え方だった。その考え方は同時に、高等教育を州経済や労働力の発展への公的投資とみなす新興概念によって煽られた。必然的に、投資に対する収益の尺度としての教育成果への興味が高まったが、その中でもとりわけ学業修了後に卒業生が獲得する仕事の種類、かれらが身につけたと報告する知識とスキルの種類、そして学校を通じてかれらが従事した市民参加の種類などが強い関心を引きつけた。このように、より高度なスキルを身につけた労働力を生産するという高等教育の役割が強調されることによって、こうした成果のアカウントビリティへの要求はさらに強まった。

この二十年以上、アカウントビリティの概念は高等教育の評価をより重視するという動きに拍車をかけてきた。評価はアメリカの高等教育の初期段階から存在した。しかし、アカウントビリティを求める動きは、教育がどのような効果を生み出したかということを示すような「証拠」をより強く求める方向に展開した。Dary Erwinによれば、「評価とは、学生の学習と成長を促進するために、情報を明確化し、選択し、設計し、まとめあげ、分析し、解釈し、使用する過程である」(1991)。評価は単にある概念の学生理解の一度きりの調査であるのではなく、教育効果の証拠を収集しそれを改革の取り組みへフィードバックするための包括的計画なのである。

アカウントビリティと評価の運動はまた、大学の質に関して深刻な問題を呈示した。アメリカの高等教育コミュニティは、学士課程教育の目的を一度たりとも厳密に規定したこともなければ、キャンパスの成果を評価する制度的尺度を開発することも全くなかった。教育機関の質の認識は、教育機関の卓越性にかかわるいわゆる「資源と評判モデル」でしかなかった。公立私立を問わず、カレッジや大学の質は、学内資源の質、入学学生の質、教員による研究の評判を拠りどころとするものであった。資本と学生と教員という資源のインプットに完全に依拠しているこのモデルは、カレッジや大学が、学生や州や社会にどのような質のサービスをどれほど提供しているかということについてはまったく問題にしないというものであった。このような評価の考えに対して、UCLAのAlexander AstinやPeter Ewellを含む有名な高等教育研究者達は反対の意見を持っており、入学から卒業までに学生がどれほど知的、精神的に成長するかという点を強調した付加価値概念型を新しいモデルとして使用するよう模索している。Ewellは変容する高等教育の環境と、カレッジや大学に求められる新たな成果評価について以下のように言及している。「教育機関の資源が締め付けられるにつれて、全てのレベルのカレッジや大学の管理運営者は学生に対する自らの学校の教育の影響を確認し改善させることにより関心を持つようになってきた……。同じ方向性から、高等教育において資源の使用を制御することにより大きなアカウントビリティの要求が生み出された。明白に、ある意味懐疑的に、教育機関はその存在意義を示すことを求められるようになってきた」(Ewell, 1983, p.2)。

1980年代後半のアメリカを席卷した評価運動は、カレッジや大学がその卒業生が取得すべき知識とスキルを明確化し、その目的を反映した指標を設計し、それらの達成度を見極め、教育機関の効果を改善させるためにその結果を使用することを求めるというものであった。多くの州が政策として評価を義務

化した一方で、地域アクレディテーションを行う六団体全てが学生の成果を評価することを適格認定の必要条件とした。これらの機関は適格認定の基準を、入試点数、蔵書、教員の資格、学内政治過程から、学生の学習成果へと変更させて行った。1995年に「Campus Trends」の中でElain El-Khawasは、カレッジや大学の約94パーセントは評価活動の何らかの形式を持ち得ていると報告した。

このように評価はカレッジや大学へ広く浸透したが、その効果は大勢が期待した通りにはならなかった。外部的アカウントビリティと教育機関の改善という二つのゴールにも関わらず、ほとんどの大学は教育機関の改善に焦点を置き、改善成果に関する外的アカウントビリティ向けの説得力のある証拠を提出すべしという要求に抵抗してきた。現在、ほとんどの大学は何らかの評価活動をしていると主張している。しかし、多くの大学では、特に巨大な大学では、教員は評価活動をせいぜい付加的な活動か、悪くするとお役所的負担であると見なしている。

評価運動はアカウントビリティの全ての要求に応えていなかったかもしれないが、しかしながら、そこにはほとんどの教育機関が自らの組織的改善努力に役立つデータの収集に腐心していた証拠がある。アメリカの教育機関に対する評価の義務化は、多面的評価プログラムの発展に帰結した。教育機関は相当量の方法論的裁量権を与えられたのだが、評価義務に対する反応のほとんどは、学生と卒業生調査が中心だった。教育効果を測り、教育機関の教育成果を改善させるための学生調査は、おそらくアカウントビリティの要求に応えるための最も一般的な方法だろう。全ての現実的な目的で、調査は今日の高等教育機関において必須の活動である。

2. 調査の魅力

アメリカにおける評価手段としての調査の魅力は、いくつかの物事の結果だ。そのほとんどは、ある意味でアメリカの大衆政治文化の産物だ。第一に、調査に基づく情報は信用あるものとして位置づけられる。この場合、高等教育機関の学生、教員、職員、そして卒業生といった人々の意見を保障することは、高等教育の質に関する重要な情報の源泉だ。第二に、調査手法の市場は拡大しており、多くの素晴らしい手法が現在では入手可能だ。第三に、コンピュータとウェブのテクノロジーは調査データの収集、分析、報告を容易にした。単純に言って、評価を初めて行う場合であっても、調査の最大の魅力は、学生の学習成果に関する有益な情報を迅速に集めることができることであろう。

高等教育で使用されている多くの調査は過程と結果の両者を測定している。つまり学生の学習は直接的尺度と間接的尺度で測られる。多くの州は、公立教育機関に明確な学習のゴールを設定してその達成度の証拠を必要とする評価を義務化している。学生の学習の直接的尺度は最も獲得が困難なものだ。

過程の指標、もしくは学生態度の尺度と学習活動において発生する構造は、学生の学習を評価する際に価値のあるものだが、ほとんどの学習成果のセルフレポートと同様に、過程の尺度は、試験の成績や学生の達成度を測るその他の直接的尺度と比較して、教育機関の教育成果の「ソフト」な尺度と見なされている。直接的尺度は、初等・中等教育におけるアカウントビリティ尺度として試験の成績の使用が拡大しているために好まれる。しかしいずれにせよ、州政府およびアクレディテーション機関の両者におけるアカウントビリティの必要条件は、学生の到達度の直接的尺度を教育機関効果の黄金基準として決定的に採用している。

しかしながら、学生の学習の直接的尺度は、最も収集が困難で時間も必要なデータであるだけでなく、

この事実は、特に厳しい教育機関において比較に値する。

内的外的にアカウンタビリティを評価する際に最も価値のある尺度の一つは、比較を通じたものだ。「我々の競争相手や同等のグループと比較して、我々はどういった状態であろうか」という質問は、効果を評価する際にひとつの重要な方法だ。ベンチマーキングは、高等教育、特に集団基準準拠において評判を博してきた。調査データは一方で、目標基準準拠のベンチマーキングに、あるいは予め設定された基準に対する向上度を図るために使用されてきた。

国家的評価の設計をめざした連邦予算による研究のいくつかが直接的尺度を発展させるための莫大な費用を明らかにした時、「教育におけるベスト・プラクティス」の調査に基づいた代案が提案された。

公的な計画の進展を基準を持って評価するために間接的調査を土台にした証拠を使用するという見解は、NSSE(the National Survey of Student Engagement)の創造に伴って1990年代後半に実を結んだ。三年以上に渡ってNSSEに関わってきた経験から、この調査手段を紹介するためと、アメリカにおける学生調査の役割を描写するための両面から、今回の講演を通じてこの調査に言及する。実際1999年のパイロット版から現在に至る大規模な年次調査であるNSSEの進化の物語は、アメリカの調査研究の十分に発達した技術が、どのようにカレッジや大学を調査へ惹き付けて行ったのかを描き出している。

調査を通じて評価された間接的や直接的な尺度は、学生の募集や入学、新入生の特徴を表現するため、学生満足度と大学経験を評価するため、在籍率と卒業率の結果を理解するため、卒業生満足度と寄付行為の分析を行うためなど、高等教育計画のほとんど全ての面で現在使用されている。外部評価の要求も増大しており、教育結果を評価するための質調査データの要求の増加を促している。メリーランド州やテネシー州などアメリカのいくつかの州議会もまた、メリーランド州では卒業生の満足度を、テネシー州では学生参加と学習指標を予算配分に関連づける形で、州立大学の教育効果指標の基礎として調査結果を利用している。ほとんどの教育機関が、現在では学生の学習の間接的および直接的尺度に焦点を置いて、教育効果の証拠の基本を組み立てる包括的取組を採用しているので、高等教育機関は内部的と外部的な評価と計画に質的調査データを必要としている。

アメリカ型高等教育制度は教育機関の多様性によって特徴づけられる。全国的調査の増大する多様性は、この多様性を反映し始めているに過ぎない。カレッジや大学が公的アカウンタビリティと消費者情報の増大する要求へ対応する際、カレッジや大学のミッションと顧客の一揃え全てをより反映する評価手段の数が増大することを望む。

3. アメリカにおける調査の概要

先に指摘した通り、特にこの十年に渡り、ウェブを基本とした手段が調査収集を容易にしたおかげで、調査の範囲は拡大を続けている。ここからはアメリカで現在利用可能な調査に関して概略を紹介したい。ここで提示する学生調査のリストは入学生の調査から始めて卒業生調査、そしてその他の関係者の調査へと、年代順に進める。このリストは包括的ではあるが、網羅的ではない。調査に関する良い情報源は、「Mental Measurements Yearbook」「Tests in Print」そしてもちろん個々の試験制作会社である。

3-1 入学してくる学生のプロフィール

UCLAの高等教育研究センター(HERI)はCIRP(the Cooperative Institutional Research Program)新入生調査

を三十五年以上に渡って行っている。その年次全国報告書は、新入生の態度、期待、経験のトレンドの主要な指標として、報道関係者から莫大な注目を浴びている。

ほとんどのアメリカの学生は、学生生活を始める前に二つのうちの一つの入学学生調査を経験している。高校生が大学入学用の試験である SAT あるいは ACT のどちらかを受ける時、彼らの期待、態度、そして過去の学業に関する質問を含んだ広範囲な情報用紙を記入する。カレッジや大学はこれらの調査の結果を利用することが可能だ。米国大学入学試験委員会は、ASQ (the Admitted Student Questionnaire) と the ASQ Plus という、大学入試過程の学生の経験に焦点を当てた二種類の入学学生調査を提供している。

学生の入学後の成長に合わせて、学生の態度、期待、経験の変化を追いかけることも有益だ。HERI の CSS は CIRP 新入生調査の追跡調査としての可能性を持つ。私の勤務校であるインディアナ大学中等後教育研究センターが行っている CSXQ (the College Student Expectations Questionnaire) もまた追跡が可能だ。CSXQ は、1970 年代に C・ロバート・ペイスによって開発された長年にわたる CSEQ (the College Student Experiences Questionnaire) の前編である。CSXQ は、後に CSEQ によって評価されることになるが、来るべき学習経験に対する期待に関しての学生の基本的情報を集める「予備試験」として設計された。

私は現在、「ベッシー」と発音される BCSSE (the Beginning College Student Survey of Student Engagement) という入学生に対する調査に関してインディアナ大学中等後教育センターにおいて共同で研究にあたっている。この調査は NSSE と対をなすものであり、試験段階である。BCSSE は入学する新入生の高校時点での学術的そして放課後の活動と、大学時代の教育的目的にかなう関連活動への参加に関してこれらの学生が置いている重要性を測るものだ。BCSSE の結果は、教員と職員が入学前に学生が身につけた行動パターンや、大学入学後の彼らの参加態度へ影響を及ぼす要因をよりよく理解することを助けるだろう。例えば BCSSE 試験版は、学生の大学への期待が大学入学後に様々な教育活動に実際に当該学生が参加する程度を決定する際に果たす役割に光を当てている。講義の予習に一週間あたり 15 時間以上費やすことを考えている学生が 5 分の 3 いるのだけれど、実際には一年次にそれだけの時間学習する学生は 5 分の 2 に過ぎないことを発見した。この種の情報は、期待と現実の差が激しいあるいは実質的不釣り合いが起こりえるそんな分野を評価する際に特に利用価値が高く、そして学生時代の学生の参加と学習を強化する方向を見据えた入学前オリエンテーションや社会化経験の設計に利用することができるだろう。

加えて、一般教育、批評的思考、科目知識習熟度を測定する多くの手段、例えば California Test of Critical Thinking や Defining Issues Test、そして the National Chemistry Exam などは、後に教育的収穫を評価するための「予備試験」あるいは基準的指標として利用可能であろう。

3-2 学士課程入学者の経験

HERI の CSS とインディアナ大学の CSEQ は学士課程学生の学生経験に関する相対的に長期に渡る評価の二つである。新入生調査の追跡調査として、CSS は大学経験の様々な面における学生の満足度に焦点を置いている。CSEQ も満足度指標を含んでいるが、この調査は学習経験に対する学生の視点に、より焦点を置いている。CSEQ は、学生は積極的に大学に参加している時に最も良く学習するという原理に促されている。

数年前、HERI はブリヴァード・カレッジの Policy Center on the First Year of College との共同で新しい評価手法を開発した。YFCY (Your First College Year) は、CIRP 新入生調査の追跡と、学習集団、居住地域の

興味集団，導入コースなどの初年次教育の学生経験の評価の両方だ。

過去 15 年の間，多くの教育機関は Noel-Levitz による SSI (Student Satisfaction Inventory) を戦略的入学経営の取り組みの一部として採用してきた。Noel-Levitz の手法は，差異分析技術を大学経験の様々な様態の知覚的重要性に対して学生満足を整えるために使用する。

1990 年代後半に，高等教育の質に関する深刻な心配が NSSE (the National Survey of Student Engagement) の開発を促した。NSSE は学士課程教育の質の様相を記録し，学生の学習を向上させるためにカレッジや，大学や，その他の機関へ情報と補助を提供する。その主要な活動は，高度の学習と成長に関連した教育的活動に学生が参加する程度を評価するために大学生を毎年調査することだ。

NSSE は学士課程教育の質の一形式として，卓越した評価研究者の委員会によって開発された。NSSE は学士課程学習のベスト・プラクティスとして高等教育の文脈から立ち現れた教育プログラムと学生行動の特別なタイプに焦点を置く。NSSE に関しては後ほどさらに詳しく触れることにしたい。

3-3 学生の習熟と学習成果

ここまで概観した入学学生調査は，学生経験の態度的行動の様相に焦点を置く。多くのカレッジや大学の教員は現在，特別な内容分野と一般的な教育における学生の学習成果に焦点を置いたいくつかの評価手法のうちの一つを使う。ACT の CAAP (the Collegiate Assessment of Academic Proficiency) は読み，書き，算数，科学的論理，批評的思考の学生習熟度を評価するモジュールのセットで構成されている。

ETS (the Educating Testing Service) によって開発された the Academic Profile は，一般教育スキルと習熟度に関して似たような評価を提供する。ETS はまた，生物，経済学，音楽，心理学といった 14 の学科目分野の主要な領域試験のセットと同様に，批評的思考に関して特別な評価を提供する。教育機関は典型的に，内部的評価と改革目的で，ACT や ETS の一般教育科目分野手法を使用する。しかし，多くの教育機関は，アクレディテーション機関に対し自らの教育効果を明示するためにこうした手法からの潤沢な学習成果情報を利用する。

ACT CAAP のような大学成績と試験がどの程度学生が学んだのかを測る上で適当なのかどうか，そしてどの程度まで教育機関または一般的な知的能力が GPA を形成したのかという問題に答えるために，RAND と the Council for the Aid to Education は CLA (the Collegiate Learning Assessment) という手法の新しいテストを最近開発した。新しい RAND 尺度は，一般的教育能力に関する伝統的なテストよりも教育プログラムや教育機関の効果により敏感であるように作られており，本質的な評価に根ざしている。

3-4 卒業生の状況と達成

卒業生は，自らの卒業後のゴールと目的を追求する際にどの程度自分達の大学での経験が活きたのかに関する価値ある情報を提供できる。卒業生調査はほとんどの巨大な大学では一般的である。小さな独立系大学は，その目的はしばしば評価ではなく資金調達であるのだが，卒業生との接触の強力な伝統を発達させてきた。NCHEMS (the National Center for Higher Education Management Systems) によって制作された CAAS (the Comprehensive Alumni Assessment Survey) はこの目的で利用可能だ。

3-5 教育機関のプログラムに対する教員の視点

いくつかの教育機関は生活、仕事、学習に関する大学内の雰囲気に関して、教員や他の構成員の視点を求めることによって教育機関の質を評価している。HERI の Faculty Survey は、職場環境についてカレッジや大学の教員の態度や意見を調査している。

インディアナ大学中等後教育センターは、効果的教育活動および選ばれた教室教育と学習活動において教員の優先度と学生参加の期待を測定することによって NSSE を補完する FSSE (the Faculty Survey of Student Engagement –発音は「フェッシー」)を開発した。FSSE の知見は教員の期待と教育的アプローチと学生参加の間の重要な関係を示している。例えば、教員が他の教育機関の教員よりも平均的により多く活動的で協同的な活動をする教育機関では、学生はこうした活動により積極的に参加することなどが調査結果から示されている。

こうした調査の全ては、学士課程経験の重要な様相に明かりを照らす大きな可能性を秘めている。全国的に注目されている組織によって生み出された評価手法は、地域的に開発された手法よりも、より確実でより妥当になる傾向がある。

4. 学生調査プログラムの一例：The National Survey of Student Engagement

次に、アメリカで学生調査として最も広域に使用されているものの一つについてより詳細な情報を提供したい。2000 年以来、カレッジや大学約 1000 校の約 900000 人の学士課程学生が NSSE に参加した。この事実は、アメリカ合衆国の全ての学士課程教育機関の約三分の一を占めている。

NSSE は、一般的に人気のある US News and World Report rankings の対抗馬として、The Pew Charitable Trusts の指示と支持のもとに開発された。同トラストは効果的な教育活動に参加する学生の到達度に関する証拠の新しい源泉に投資したのである。この調査は 1999 年に試行され、その初年度には約 275 の教育機関で導入された。調査の発展と最初の数年は、the Pew Trust から資金援助を受けた。2003 年には自己資金で運営されるようになり、現在では教育機関利用者からの参加費で運営されている。

その創成期より、NSSE は二つのゴールを設定していた。第一に、学生の学習と大学での成功に関連する学生の行動と教育機関の活動を測ることによって、学士課程教育の質に関する妥当で信頼できる情報の権威のある源泉となることを想定した。第二に、学生経験と教育的効果を向上させるために、教育機関が実際に学生参加結果を使用することを望んだ。

NSSE の強みの一つは、質問が大学生の学習と成長の研究ベースから直接的に引き出されていることだ。大学生の成長の大量の研究は、学生が教育的に意味のある活動に捧げた時間とエネルギーが学習と個人的成長の唯一最高の予測変数であることを示している。極めて端的に言って、学生が大学で何をするのかの方が、学生が誰であるのかや、どの大学に通っているのかよりも、求められる結果に関してはよほど重要なのである。

ある種の教育機関の活動は高度の学生参加を導くものとして知られている。大学での付加的成果に貢献する様々な活動により多く学生を参加させる教育機関は似たようなカレッジや大学と比較してより高い質を誇ることを主張することができる。このように、大学の質を判断するための推測は至って明確だ。

学生参加は二つの側面を包含する：学生が教育的に意味のある活動に参加する程度と、学生をそうした活動に参加させるよう導く度合いである。学生参加は、一般的に学習と個人的成長のよりよい予測変数のうちのひとつと見なされている。前提は見た目以上に単純で、おそらく自明の理だ。学生がある教科

をより多く学び練習すれば、その教科に関してより多く学ぶ傾向がある。同様に、学生がより多く練習し、作文、分析、問題解決に関してより多くのフィードバックを得れば、学生はより熟達して行く。積極的な関与というまさにその活動がまた、大学卒業後に生産的で満足できる人生を生きるために必要不可欠なスキルと気質の土台に加わる。つまり、大学で教育的に生産的な活動に参加する学生は継続的な学習能力を拡大させる精神と心の習慣を発展させる。

おそらく、参加指標の最も有名なセットは、Chickering と Gamson による「学士課程教育におけるグッド・プラクティスの七つの原理」だ。この原理は、学生と教員の接触、学生同士の協同、活動的学習、機敏なフィードバック、課題に対する時間、高い期待、そして多様な才能と学習方法に対する敬意だ。学生の学習に関してさらに重要なことは、学生によって包括的で肯定的だと見なされ、教育成果に対する期待が合理的に高度な程度に設定されているような教育機関の環境だ。こうした全ての要因と状況は、様々な局面で明確に学生の満足度と達成度に関連している。そのように、付加価値を与えるような教育的に効果的なカリキュラムや大学は学生のエネルギーを適切な活動へ結びつけ、高度なレベルで学生をそうした活動に参加させる。

NSSE は、経験的に派生した教育的グッド・プラクティスに学生が参加する程度と、大学経験から学生が得るものを評価するために特別に設計されている。その手法の主要な内容は、多くの望ましい学習や大学の個人的な成長成果に高度に関係する学生の行動を代表している。質問票に反応するためには、学生は大学生活に費やしているそしてそこから引き出していることを熟考することが必要とされる。従って、調査票に答えることそれ自体が、効果的教育活動に一致するのである。NSSE の質問項目は高度の表面的妥当性を備えている。項目のほとんどは、ここまでに触れた HERI の CIRP や CSEQ などのように他の長きに渡って行われていて十分に尊敬されている学生研究プログラムで使用されている。教育的個人的成長項目への反応は、達成度テストのようなその他の証拠においても一般的に一貫して示されている。

4-1 調査手法の構造

NSSE は学生に、教育機関の人的資源、カリキュラム・プログラム、大学が提供する学習や成長のその他の機会等を使用することのような、教育的グッド・プラクティスを代表するいくつかの活動に参加する頻度を報告するよう求めている。追加的項目は、学生がその一年間に行う読書と作文の量を、学業・課外活動・就業・家族の問題に費やす一週間あたりの時間を、そして試験や成績の状況を評価する。四年生は、そうした学業機会を共同体の学習、教員と研究プロジェクト、インターンシップ、コミュニティ活動、そして留学等として十分に利用あるいは参加したかどうかを報告する。一年生はこうした物事を計画したかあるいは実際にやったかどうかを示す。

学生はまた、教育機関が学生が学術的に成功するために必要な助力を提供する程度と、教員や学生のような様々な集団間の関係の質を含めて達成度、満足度、持続性に関連のある大学環境の特徴の彼らの認識を記録する。そして学生は、一般的知識、知能的技術、文書および口語コミュニケーションスキル、個人的・社会的・倫理的成長、そして職業準備の分野において、入学以来の教育的・個人的成長を測定する。こうした測定は、それまでになした成長や成果を学生が判断する成果評価へ付加価値的アプローチを十分に考慮している。学生満足の直接的尺度は二つの質問から獲得される。「この教育機関における

あなたの全体の教育的経験をどのように評価するでしょうか」、「もし、もう一度始めからやり直せるならば、現在在学している教育機関に再び入学しますか。」だ。

学生はまた、年齢、性別、人種もしくは民族、生活状況、教育的状況、そして専攻分野などを含めて、自らの背景に関する情報を提供する。学校は、学士課程経験のその他の面を研究するため、あるいはベンチマーキングと教育機関の改革の目的を相互に決然とした土台の下に学生の成果をその他の教育機関からのデータと比較するために、学生の反応を自らの機関のデータベースと関連づけるオプションを持っている。

NSSE は内部的改革と外部的アカウンタビリティにとっても有益であることが証明された。

4-2 NSSE 調査結果のイントロダクション

学生調査結果の質は報告と知見の即座の有用性に基本をおく。NSSE は全ての参加教育機関へユーザーフレンドリーな手段と頻度報告を提供することを誇りにしている。統計学的な重要度レベルと効果的サイズが提供され、教育機関はまた、自ら独自の分析を行い、NSSE データを他の教育機関のデータにリンクするために、完全なデータファイルを受け取る。

教育機関のデータは優先されるが、NSSE の基準運営プロトコルは大学の質の全国的描写に洞察を与える。大学の及ぼす影響の研究と、学生の学習と成長に貢献するために結果報告する。例えば、今年は以下のような選ばれた結果を報告した。

- ・ 大学での学生満足度の唯一最高の予測変数は、大学環境が学術的社会的必要性をどの程度補助しているかという学生の認識だ。
- ・ NSSE によって測定された効果的教育活動は教育機関の選択性とは無縁だ。
- ・ より低い学生 教員比率、より多い専任教員、より多くの 20 人以下の学生クラスを持っている学校は、一般的に NSSE のベンチマーク 5 つ全てで高得点を獲得する。
- ・ 成績が「C」の学生の半分だけなのに比べて、成績が「A」の学生の 75 パーセント以上は、成功するために非常にやる気があると言っている。
- ・ ほとんどのカレッジや大学四年生は学問分野に限らず、深い学習を勧める教育法にさらされ、そこから恩恵を得る。
- ・ 一年生 10 人のうち 7 人は、すり抜けるのに最低限十分な程度で働く。
- ・ 一年生の 5 分の 1 より少ない人数が、教員が言うところの大学で十分にやるために必要な時間の合計である 25 時間以上の学習時間を費やすことを予想している。

4-3 NSSE 調査結果の利用

教育的グッド・プラクティスを強調することは、求められる学生の成果に関するより高い産出に関連する課題や活動に教員や職員や学生その他を集中させるのに役立つ。その目的に向けて、教員や職員はグッド・プラクティスに従って、カリキュラムと大学経験その他の面をアレンジし、それに従って学生に、批評的思考、問題解決、効果的コミュニケーション、そして責任ある市民性といった分野で結果が出る、そんな努力（より多くのレポートを書く、より多くの本を読む、より多くの頻度で教員や同僚にある、適切に IT を使うなど）をより積極的に行うように元気づける

NSSE の抜きん出た長所は、尺度と結果が学生の学習成果を生産する過程の種類に洞察を提供する点だ。NSSE は、教員と教育機関が、我々ができることを指摘し、成果を生み出す過程を熟考することを手助けする。たとえば、一年生の作文の量やタイプの尺度は作文の要求の多様性と的確さに関して即座の情報を与える。その結果はほとんど直ちに利用可能だ。教員は、一年生は中程度の長さの作文をより多くのことを要求されていることをよりしっかりと伝える必要性を決定するかもしれない。NSSE データの利用可能性の別な例は、学生対教員比率を誇りにしている教育機関で明示される。その教育機関は、ほとんどの四年生が読書や課題に関して講義外の時間に教員と頻繁に話すことを報告することや、広範囲の四年生が研究プロジェクトについて教員と協同したり、委員会で教員と協同する機会を持ったことを報告することを期待している。NSSE の結果がこうした指標において期待される程度の参加が示されなかった場合は、教育機関は学生と教員の連関の増加させるべき活動をピンポイントで厳密に知ることができる。教員と職員は、頻繁に「最も価値のある活動」を明確化し、NSSE の結果をそうした指標として監視し、求められる成果より参加程度が低くなった場合は行動に移せる。

加えて、NSSE プロジェクトの結果は、参加校が自校の改善努力の有効性を測定するために使用する、教育的グッド・プラクティスの全国的ベンチマークの作成に使用される。例えば、いくつかの学校の職員や教員は、学生の学習を向上させるために直接的そして間接的に影響を与えることができる教育活動への学生の参加頻度と学術的变化のパターンを発見するために、NSSE の結果を利用している。加えて、いくつかの州では、教育効果の指標システムにおいて、そしてその他の公的アカウントビリティ機能のために NSSE データを使用している。

NSSE の結果はベンチマーキングと同等者比較に有益であることが証明されている。NSSE は全ての教育機関に三つの比較を提供する。第一に、全国標準への比較（NSSE を受けた全ての学生）、第二に、同じカーネギー分類の学生との比較（例えば学士課程リベラル・アーツ）、第三に、教育機関が選択した同等グループとの比較。選択した同等者からの結果（少なくとも他もその他の教育機関 6 校）が集められる。

アメリカ中のカレッジや大学が改善のために学生参加結果を使用している。教員と職員は、学生が自らの学業がやりがいのあるものであることを知る程度を決定するために、どの程度学生が教室の内外の学習活動で教員や多様な仲間と接触を持ち、どの程度 IT の生産性を利用し、どの程度大学での文化的そしてその他の経験に参加しているのかを決定するために学生参加データを利用している。NSSE はまた、教育機関の学術的社会的環境や、学生支援、大学での経験全体について、学生がどのように見ているのかの洞察を提供する。

5．学生調査の利用の実態

ここでは、個別の高等教育機関における NSSE の使用例について紹介する。

5-1 教育と学習の改善 アイオワ州立大学

CELT (The Center for Excellence in Learning and Teaching) は、一年を通じて年次大学教育セミナーや新任教員オリエンテーション、教員フォーラム、CELT ワークショップによって参加学習を増進するために、学術チャレンジ、学術的チャレンジ、活動的協同的学習、学生と教員の相互関係、教育的経験の増大、そしてキャンパスの支援体制という効果的教育活動の 5 つの NSSE クラスタを使う。アイオワ州立大

学の Research Institute for Studies in Education は、学習コミュニティへの参加が、学生参加、教育的成果の獲得、そして全体的な学生満足度に繋がっているかどうかなど、アクレディテーションにおける自己評価のために NSSE データを組み入れている。アイオワ州立大学はまた、President's Council meeting においてその教育効果や全国標準と同等の大学のベンチマークと毎年比較検討するために NSSE データを使用しており、その要旨を the Office of the President のウェブサイト公表している。

5-2 包括的組織的計画の発展 カリフォルニア州立大学ドミンゲスヒルズ校

カリフォルニア州立大学ドミンゲスヒルズ校は、戦略的計画に従い、キャンパスにおける学生の成功モデル作成の目的で、積極的で共同的な学習法に関する NSSE とその他の研究結果を使用した。活動の焦点は、口語および文書のコミュニケーションスキル、持続率および卒業率を含めた何百に及ぶ学生の成長成果に的を絞ったいくつかの短期的取り組みである。一年生の高等教育への移行を改善する試みとして、初年次経験調整評議委員会の創設し、一年生と転入生の全ての初年次学生を含めた新入生オリエンテーションを拡大した。ドミンゲスヒルズ校はまた、初めて大学に進学する一年生のニーズ評価を行うことと、高等教育課程への移行へ必須とされるイントロダクションを実施することを計画している。教育と学習センターと、教育と学習セミナー奨学金は、こうした試みに参加し関連する者を拡大するための FD 活動を後援している。

5-3 批評的思考文化の開発 スペルマン・カレッジ

スペルマン・カレッジでは、学生の批評的思考スキルを評価するために、NSSE のライティングアイテムを教育機関改善計画の一部として利用している。カリキュラムから選ばれたライティングコースの改革は、批評的思考分野への学生参加を促すために設計されている。発見的教授法が、批評的思考と問題解決、学生デジタルポートフォリオ開発、教員用の教育と学習研修、教員による昼食会議等のために展開された。その趣旨は、学生、教員、管理運営者を含めて、ライティングを通じて批評的思考を育成する活動コミュニティを進展させることだ。さらに NSSE の結果を検討した後、個々の教員は、学生の学習参加情報が学問毎の教育や研究問題を取り扱うためにどのような方法で使用可能であるかを調査した。

6 学生調査と I R

ここまで、学生調査の全体像を概観してきた。この節では institutional research つまり I R のトピックへ進むためアカウンタビリティの文脈に戻る。

アメリカにおけるアカウンタビリティ運動は学生調査の激増を引き起こすことを促した。しかしそれは同時に、情報と結果の外的や内的要求を支持するための情報を供給するための組織内部で運営された研究の役割を拡大した。こうした要求は、I R の役割と重要性を拡大した。アメリカでは、I R は約 50 年前に正式に認識された機能として勃興し、第二次世界大戦後の高等教育の急速な拡大時期に関連づけられた。部門の成長とともに教員や上級職員は、自らの教育機関の機能と教育成果に関してより大きな公的責任を必要とされた。そのために広範囲な、分析的目的に適合したデータシステムへの多大な投資が求められた野樺。その必要に応じて人事の新しい中枢が現れ、全国の教育機関で I R オフィスを設立するようになった。I R リサーチャーの相互扶助的組織は、1961 年のシカゴにおける会合を嚆矢とする。

三年後、この集会は AIR (the Association for Institutional Research)として正式に設立された。

I Rにおける活動は、教育機関の機能の全ての面を包含している。例えば、ほとんどのI Rオフィスは、アクレディテーションを支持する情報、内的プログラム概観、連邦、州、その他へのデータ報告、評価活動、そして教育効果研究を提供する。I Rオフィスはまた、教員活動や生産性や報酬分析にも焦点を置く。I Rオフィスにおける多くの活動は、入学経営、すなわち募集予測や奨学金、学術的準備、学生定着率や卒業研究などを含めた学生募集に関係する。I Rの多くの活動は、募集報告データの完成や教員活動の描写、他の機関へデータ提出などありふれたものだが、I Rに向けられた期待は外部の政治的環境に関連して進化してきた。I Rの特質は成長し続ける。

I R分野の第一人者である Fred Volkwein は、図 1 のように、I Rの目的を教育機関の役割に関連づけるとともに、内的オーディエンスと外的オーディエンス、それと学術的役割と管理運営的役割の間で差異化し、四類型を提示した。(図 3.7.1 参照)

		Audience	
		Internal (Formative & Summative)	External (Largely Summative)
Role	Administrative, Institutional	1	3
	Academic, Professional	2	4*

* Some internal, formative relevance

図 3.7.1 Volkwein による I R の四類型 (1999)

Volkwein は、図が示すほどにはその区別は明確ではなく、どちらかといえばその境界線はぼやけたものであるようなイメージが好まれることを指摘している。

セル 1 は主に、管理運営的で経営的目的の情報の用意に関連しており、情報の収集分析の専門技術と的確な報告書の提出が必要とされる。「教育機関にそれ自身に関して伝えること」は、形成的と総括的両方の含意を持っている。

セル 2 は広範な能力を組み入れる。セル 1 の技術的な専門性と比較して、新しい情報を生み出すための研究、評価基準と比較した評価付け(例えば、同等教育機関に対するベンチマーキング)、そしておそらく政策的選択肢の推薦などに強調をおいている。

セル 3 は、外的オーディエンスへの教育機関の発表に焦点を置く。I Rのこの様相は時折「選挙運動」、もしくは証拠を用いて教育機関にとって一般的に好ましい絵を描くこと、と見なされる。技術的専門性に加えて、I Rリサーチャーは、教育機関の予算案と計画案、アクレディテーション、もしくは授与機関もしくは IPEDS (the Integrated Postsecondary DataSet)のような標準報告構造を含めた外部組織へのデー

タ準備などの目的で報告が作成されるところの政策文脈への配慮が必要だ。

セル4は、特定の教育機関を越えて広範な学術的共同体を強調している。必要条件は、教育研究者のオーディエンスに対して説得力のある研究や学識の水準だ。主たる興味は包括的な知見である一方、それでもなおそうした知見は機関機能へのフィードバックとなるかもしれない。

全てのカレッジや大学は Volkwein のモデルで概略を示されたほとんどの機能に反応しなければならないが、必ずしも全ての教育機関がこうした役割に応えるためにIRオフィスを設置したわけではない。IRオフィスの余裕があるカレッジや大学はIRの活動が教育機関にとって有益であるということを理解する。確かに、連邦、アクレディテーション、その他必要とされる報告書の要件を満たし得る専門的人材を抱えることは有益だ。IRの専門家はまた、教育機関が様々なカリキュラムや組織体制の費用便益比を展開するためのデータを提供することもできる。さらにIRオフィスの多くは、学生の経験の質を向上させる能力も示してきた。例えばIRオフィスは、学生の成果の観点でこういった構造や過程が弱点であるのかを、入学申請から卒業（そしてその先）まで追跡して行くことができる。こうした情報はその後、教育の質を向上させる活動に役立てることができる。こうした活動の結果として教育機関は、全体的な効果、効率を向上させるために何をなすべきかことを検討し、選択できるのである。

評価への注目の増加を考慮に入れると、IRリサーチャーはキャンパスプランや教育機関改善の取り組みを報知し、その効果を明示するなど、その活動の結果説明に関して重要な役割を担う。

IRの工具箱のうち最も重要な道具の一つが調査である。当然のことではあるが、調査研究はIRにとって最も一般的活動のうちの一つだ。

NSSEに戻ると、NSSEにとってIRの専門家は、教育機関における主要な連携先である。概してIR担当者はカレッジや大学のデータニーズを管理し、調査データを評価過程、教育機関計画、調査運営のアクレディテーションと決定サイクルへとまとめあげる業務を担うことが一般的だ。NSSEの結果は、学長、教員、管理運営者、理事会、学生といった、IRオフィスを越えた大学関係者を対象にしているのだが、我々が提供した情報を越えてデータを分析し解釈し、調査過程を運営管理するのは、IRオフィスなのである。しかしながら、IRリサーチャーは単独で業務をこなしているわけではない。むしろ、評価と改善のために調査データを効果的に使用する最善の方法は、教育機関のその他の構成者との協力活動なのである。

教育機関が良質の調査データを収集し、評価結果を活用することを確実にするためには、様々な担当者が集まる必要がある。前述した通り、関連する教育プログラムやプロセスの質に影響を与える立場にいる関係者は、評価手段を選択する際にはその場に同席していなければならない。評価の結果は、その選択に参加した担当者と共に共有せねばならない。その際、評価や調査研究の専門知識を有するIRリサーチャーや教員を含めた、そうした評価の技術的文脈的限界を理解している者をメンバーに含めることは重要だ。調査回答者もまた、教育機関が効果的に評価結果を利用する際に有用だ。関連のある学生、卒業生、教員グループとの議論は、どのように質問票が解釈されたのか、そしてそれによる結果の解釈の可能性など、時に鋭い洞察を与えてくれる。回答者による結果の解釈は、情報の利用にとって結果の文脈と限界をより深く理解する助けとなる視点を与えてくれる。分析に没頭する前に、どこでどんなレベルで評価結果が使用されるのかを注意深く熟慮しておくことは重要だ。多くの大学生集団の規模や流動性を考慮に入れると、プログラム改革に有用性を持ち得る以前に、レベルや専攻などの特徴を土台にし

て、しばしばデータは意味のある下位集団に分割構成されなければならない。調査運営管理者は、結果が求めている下位集団への一般化を許容する方向で、サンプルを引き出さなければならない。残念ながら、比較対照できる教育機関データは、特定のキャンパスでは有用である下位集団に、常時適用できるわけではない。今回触れた全国評価のうちのいくつかは、調査運営に独自の項目を含める対応ができる。それにより、その調査手段を特定の教育機関のキャンパスやグループにカスタマイズすることが可能になる。

学生調査を担当しているIRリサーチャーは、自らの運営力を拡大化することに最大の興味がある。多くのNSSE利用者は、様々な調査サイクルを許容する調査計画を発展させてきた。例えば、野心的なデータ志向の教育機関は、学年度中に、秋学期の新入生調査、春学期のNSSE、一般教育成果と批評的思考の進歩を評価する三年生向けの調査、そして卒業生満足調査などを計画することも可能だ。基準NSSEデータは、教育機関の改善計画を手引きするためや、次のアクレディテーションのための証拠として使用できる。さらに、基準データで示された問題点に対応するために設計されたプログラムの影響を評価し、効果を監視するために、次のNSSE施行は二年後が良いかもしれない。IRリサーチャーは、教育機関効果と大学生の経験を評価する様々な選択肢を熟知していなければならない。さらに、IRオフィスは調査施行に最も適切なスケジュールを決定する必要がある。しっかり統一されていない状況で、様々な評価手法を使用することは、調査に参加する学生の質を妥協してしまうことによって、教育機関の質を評価するためのせつかくの努力を無駄にしてしまう可能性がある。

多くのIRディレクターが、共通の教育ミッションやゴールに向かって教育機関を越えて協同している。例えば、市民参加を評価する取り組みであるAmerican Democracy Projectに参加しているいくつかの教育機関は、コンソーシアムを形成し、NSSEの質問票に質問を追加している。そうした教育機関は共同でデータを解析し、共有する問題点に関するワーキング・グループを形成してきた。NSSEは少なくとも6教育機関にコンソーシアムの組織を許可している。NSSEでは二十問までの質問を付加することを許可しており、それらに対しそうした付加的質問に関する報告を提供している。いくつかのコンソーシアムの学校は、他の方法で収集された教育機関レベルやデータをNSSEデータファイルに加え情報を拡大させ比較研究が行えるようにするため、データ共有のできるような編集を行っている。

IRディレクターは通常、内的、外的に、データを広める責任を持つ。もちろん、その活動は大学のリーダーや調査データに投資している集団の参加なくしては行われぬ。さらに、いかなる種類の評価にも言えることだが、カレッジや大学はこうした評価の受け手が誰であり、こうした結果をどのようにまとめ、どのように外部のオーディエンスに広げるかという点に注意を払う必要がある。ここまで述べたほとんどの手法のデータは、教育機関の財産と見なされる。そのように、教育機関の運営管理者、教員、職員は、情報がまとめられ提出される方法を統制する。IRリサーチャーは、その結果がキャンパスで徹底的に検査され、適切に解釈され、報告書の中に正確に反映されていることを保証する中心にいる。

学生調査は、学士課程教育の質に肯定的な影響を持つために適当な位置にある。教育機関の効果をベンチマークするために、共通の評価調査を使用する州や大学が増加している。この潮流のため、公的なアカウントビリティのいくつかの全国調査の結果を使用し管理することは、将来的により複雑化して行く可能性がある。短期的に見ると、こうした手段は、キャンパスレベルのアカウントビリティ情報の貴

重なる源泉を、理事会、選挙区民、そしてアクレディテーション機関へ提供する。長期的な視点で考えると、内的な計画や改善にこうした種類の評価やその他の種類の評価を使用することは、外的なアカウンタビリティへの最良のサポートに成り得る。積極的に自らのプログラムやサービスを評価し、そうしたプログラムやサービスを改善するためにそうした情報に従って行動する。そんなカレッジや大学は、自らの教育機関としての効果を主張するために大量な証拠を集められる。

7. 結論

結論として、アメリカは依然、高等教育の公的アカウンタビリティが政治的議論の最前線のただ中にあるという時期にいる。教育に対する財政支援は、州政府と連邦政府の両者において非常に厳しい状況であり、この状況は当面の間変わりそうにない。こうした状況下、公的機関は、投資収益率の証拠をよりいっそう求めるだろう。教育における成果という語り口がこれほど重要視された時代は過去に例を見ない。2001年の落ちこぼれを作らないための初等中等教育法の一説は、アメリカにおける公立初等中等教育の過激で新しい出発を示している。つまり、成果主義による学生の達成度の基準が、学校がその達成に責任を持つという文言とともに、明確に述べられているのだ。これほど凄まじい改革は現時点では高等教育まで届いていないものの、昨今の州政府の語り口を考慮に入れるならば、彼らが初等中等教育で行っているそうした政策と同様の方法を、公的高等教育へ適用しようとしていることが示唆されている。こうした状況では事実上、高等教育の教育効果を追跡調査できるいかなる方策も、この増大する要求を満たすために利用されるだろう。そうした手段の一環として、学生調査が採用されることは間違いない。現今の公共政策の状況に鑑みると、学生の達成度をより直接的に測る尺度への要求も同様に増大するだろう。その評価過程において連邦政府が地域アクレディテーション機関に明確化を求めてきたように、学習に関する学生の証言は、長い目で見れば学生の学習の直接的証拠の代わりになるものではない。こうした調査は、学生の学習の直接的評価に比較して、費用的側面においても時間的側面においても極めて効率的に行うことができる。ウェブやインターネットを土台にした技術を利用することによって、こうした調査はさらに費用をかけずに行うことができるのである。学生調査は、IRや成果評価の世界においてさらにしっかりした立脚点を持ち続けるだろう。

参考文献

- Astin, A.W. (1991). *Assessment for excellence: The philosophy and practice of assessment and evaluation in higher education*. New York: American Council on Education/Macmillan.
- Bowen, H.R. (1980/1996). What determines the costs of higher education? In D. W. Breneman, D. W. Leslie & R.E. Anderson (Eds.), *ASHE Reader on Finance in Higher Education* (pp. 113-127). Needham Heights, MA: Simon & Schuster.
- Carini, R. M., Hayek, J.C., Kuh, G.D., Kennedy, J.M., & Ouimet, J.A. (2003). College Student Responses to Web and Paper Surveys: Does Mode Matter? *Research in Higher Education*, 44(1), 1-19.
- Chickering, A.W. & Gamson, Z.F. (1987). The seven principles of good practice in education. *AAHE Bulletin*, 39(7), 3-7.
- Dillman, D.A. (2000). *Mail and Internet surveys: The tailored design method*. New York: Wiley.
- Education Commission of the States. (1995). *Making quality count in undergraduate education*. Denver, CO: Education Commission of the States.

- Erwin, T.D. (1991). *Assessing student learning and development*. San Francisco: Jossey Bass.
- Ewell, P.T., & Jones, D.P. (1993). Actions matter: The case for indirect measures in assessing higher education's progress on the National Education Goals. *Journal of General Education*, 42, 123-48.
- Ewell, P.T., & Jones, D.P. (1996). *Indicators of "good practice" in undergraduate education: A handbook for development and implementation*. Boulder, CO: National Center for Higher Education Management Systems.
- Ewell, P.T., & Ries, P. (2000). *Assessing Student Learning Outcomes: A Supplement to Measuring Up 2000*. San Jose, Calif.: National Center for Public Policy in Higher Education.
- Kuh, G.D. (2001). Assessing what really matters to student learning: Inside the National Survey of Student Engagement. *Change*, 33(3), 10-17, 66.
- Kuh, G.D. (2003). What We're Learning About Student Engagement from NSSE. *Change*, 35(2), 24-32.
- Kuh, G.D., Kinzie, J., Schuh, J.H., Whitt, E.J., & Associates (2005). *Student success in college: Creating conditions that matter*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Kuh, G.D., Pace, C.R., & Vesper, N. (1997). The development of process indicators to estimate student gains associated with good practices in undergraduate education. *Research in Higher Education*, 38, 435-454.
- Pace, C.R. (1984). *Measuring the quality of college student experiences*. Los Angeles: University of California, Center for the Study of Evaluation.
- Pace, C.R. (1985). *The credibility of student self-reports*. Los Angeles: University of California, The Center for the Study of Evaluation, Graduate School of Education.
- Pascarella, E. & Terenzini, P.T. (2005). *How college affects students, second edition*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Volkwein, J.F. (1999). The four faces of institutional research. In J.F. Volkwein (Ed.), *What is institutional research all about? A critical and comprehensive assessment of the profession* (pp.9-19). San Francisco: Jossey-Bass.

Abstract

The Expanding Role of College Student Surveys and Institutional Research (IR)
in U.S. Higher Education

Jillian Kinzie, PhD

Since the 1980s, U.S. colleges and universities have been under increased pressure to demonstrate accountability and assessment for student learning and educational effectiveness. A proliferation of national surveys of institutional quality has emerged in response to these demands. Many colleges and universities employ surveys of student experiences and self-reports of their learning and personal development to gain insight into the quality of the undergraduate experience. Since 2000, the National Survey of Student Engagement (NSSE) – composed of about 70 items that assess the extent to which students devote time and energy to educationally purposeful activities – has been widely used by about 1000 different four-year institutions to provide process indicators, or measures of the overall quality of the student experience. Such surveys have become one of the most common activities in institutional research. Offices of institutional research developed in many U.S. colleges and universities as early as the mid 1950s to respond to calls for public accountability for institutions' functions and performance. Although institutional research activities continue to expand, the role generally encompasses research conducted within an institution of higher education in order to provide information to support planning, policy formation, and decision making. Today, institutional researchers play a vital role in accounting for results to inform campus planning and institutional improvement initiatives and demonstrate effectiveness

